



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 スズデン株式会社

コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 永田 佳久

TEL 03-5689-8001

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	25,903	49.6	689	—	785	—	512	—
22年3月期第3四半期	17,317	△35.5	△247	—	△162	—	△60	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	35.09	—
22年3月期第3四半期	△4.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	24,189	15,306	63.3	1,047.21
22年3月期	23,053	14,892	64.6	1,018.81

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 15,306百万円 22年3月期 14,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	35.6	830	—	980	711.2	570	510.5	39.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	15,152,600株	22年3月期	15,152,600株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	535,619株	22年3月期	535,540株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	14,617,006株	22年3月期3Q	14,617,060株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)における当社グループを取り巻く景況は、緩やかな回復が継続しているものの、当第3四半期(平成22年10月1日～平成22年12月31日)では、各種景気対策の終了や円高等の影響により、一時的に鈍化しました。

当社グループの主力顧客である半導体・液晶製造装置関連業界や電気・電子・精密機器業界等でも景況の不透明感から在庫調整に入り、当第3四半期は横ばいで推移いたしました。

この景況のもと、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、付加価値サービスの提供や調達コストダウン提案、商品の安定供給等で顧客への深耕・取引拡大と新規開拓等を図るとともに、「リバース・スズデン」のキーワードのもと、さらなる販売力強化と商品や販路の拡大を図り、売上高と利益率の一層の向上に努めてまいりました。また、販売費及び一般管理費についても継続して見直し、ローコストオペレーションを進めて利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は259億3百万円(前年同四半期比49.6%増)、営業利益は6億89百万円(前年同四半期は2億47百万円の営業損失)、経常利益は7億85百万円(前年同四半期は1億62百万円の経常損失)、四半期純利益は5億12百万円(前年同四半期は60百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は84億45百万円(前年同四半期比21.8%増)、営業利益は1億70百万円(前年同四半期比199.7%増)、経常利益は2億円(前年同四半期比127.7%増)、四半期純利益は1億21百万円(前年同四半期比127.9%増)となりました。

また、商品分野別の業績につきましては次のとおりであります。

①FA機器分野

制御機器、センサー、表示機器、PLC等を中心に増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は142億83百万円(前年同四半期比58.7%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高は46億98百万円(前年同四半期比28.5%増)となりました。

②情報・通信機器分野

組込用ボードコンピュータ、パソコン本体、ケーブル等を中心に増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億94百万円(前年同四半期比46.6%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高は7億90百万円(前年同四半期比31.0%増)となりました。

③電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板搭載用電源等を中心に増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は24億7百万円(前年同四半期比72.6%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高は7億65百万円(前年同四半期比25.3%増)となりました。

④電設資材分野

ケーブルアクセサリ、空調機器、照明機器、工事材料等を中心に増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は69億18百万円(前年同四半期比29.2%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高は21億91百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は前連結会計年度末に比べて、総資産は11億35百万円増加し、241億89百万円となり、負債は7億20百万円増加し、88億82百万円となりました。また、純資産は4億14百万円増加し、153億6百万円となりました。なお、自己資本比率は63.3%となりました。

資産の増加の主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金の増加13億57百万円、在庫の増加2億41百万円の方で、現金及び預金の減少6億39百万円によるものであります。また、有形固定資産については、主に宮城県黒川郡大和町に建設した大和工場の建物等の取得による増加5億62百万円によるものであります。

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加9億19百万円、未払法人税等の増加1億99百万円の方で、借入金の減少4億7百万円によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、第3四半期連結累計期間の四半期純利益の計上5億12百万円と、配当による減少73百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から6億36百万円減少し、33億66百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2億8百万円（前年同四半期における資金の増加は11億21百万円）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益8億86百万円、仕入債務の増加9億21百万円による増加要因、売上債権の増加13億61百万円、たな卸資産の増加2億58百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は3億46百万円（前年同四半期における資金の増加は9億23百万円）となりました。

これは主に無形固定資産の売却による収入1億33百万円、有形固定資産の取得による支出5億22百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は4億93百万円（前年同四半期における資金の増加は15百万円）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出4億19百万円、配当金の支払73百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高につきましては、当社グループの主力顧客である電気機器・電子部品・産業機械業界では半導体製造装置関連企業を中心として第3四半期からの在庫調整が継続しており、当初予想を下回る見込みです。

営業利益につきましては、ローコストオペレーションを進めて経費の削減に努めた結果、当初予想を上回る見込みです。経常利益、当期純利益につきましても当初予想を上回る見込みです。

以上の見込みであることから、平成23年3月期通期の業績予想を以下の通り修正いたします。

なお、詳細につきましては、本日（平成23年2月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

通期連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	35,000	670	820	450
今回修正予想（B）	34,000	830	980	570
増減額（B－A）	△1,000	160	160	120
増減率（%）	△2.9	23.9	19.5	26.7
前期実績（平成22年3月期）	25,068	△14	120	93

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

・法人税等の計算

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度における利益計画に業況の変化を反映し、将来の業績予想の検討、課税所得の十分性の検証及びタックス・プランニングを行い、繰延税金資産の回収可能性を確認しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,376,070	5,015,572
受取手形及び売掛金	8,892,242	7,534,950
商品	1,464,545	1,222,667
その他	187,010	326,615
貸倒引当金	△1,770	△1,501
流動資産合計	14,918,098	14,098,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,673,971	2,240,072
土地	5,277,411	5,277,411
その他(純額)	60,594	81,739
有形固定資産合計	8,011,977	7,599,223
無形固定資産		
投資その他の資産	114,043	164,864
その他	1,355,037	1,404,208
貸倒引当金	△210,088	△213,151
投資その他の資産合計	1,144,948	1,191,057
固定資産合計	9,270,968	8,955,144
資産合計	24,189,067	23,053,449
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,369,805	4,449,808
短期借入金	626,828	654,527
未払法人税等	303,763	104,636
賞与引当金	102,099	135,659
その他	373,139	337,290
流動負債合計	6,775,634	5,681,922
固定負債		
長期借入金	929,254	1,309,423
退職給付引当金	1,015,087	997,604
その他	162,094	172,498
固定負債合計	2,106,435	2,479,526
負債合計	8,882,069	8,161,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,532,607	1,532,607
利益剰余金	12,150,945	11,715,009
自己株式	△221,358	△221,320
株主資本合計	15,281,424	14,845,526

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,400	60,713
為替換算調整勘定	△13,828	△14,239
評価・換算差額等合計	25,572	46,474
純資産合計	15,306,997	14,892,000
負債純資産合計	24,189,067	23,053,449

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,317,224	25,903,637
売上原価	14,502,499	21,881,599
売上総利益	2,814,725	4,022,038
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	244,370	267,995
給料手当及び賞与	1,477,745	1,609,905
法定福利費	175,968	185,422
退職給付費用	80,645	85,781
賃借料	179,031	163,270
減価償却費	158,942	145,978
貸倒引当金繰入額	4,403	—
賞与引当金繰入額	57,334	102,099
退職給付引当金繰入額	55,372	50,493
その他	628,087	721,488
販売費及び一般管理費合計	3,061,900	3,332,436
営業利益又は営業損失(△)	△247,175	689,602
営業外収益		
受取利息	8,229	3,125
受取配当金	3,739	4,337
仕入割引	102,927	147,767
助成金収入	35,658	—
その他	7,780	10,185
営業外収益合計	158,335	165,415
営業外費用		
支払利息	39,828	20,885
手形売却損	16,250	30,701
売上割引	10,971	10,373
為替差損	1,345	3,227
その他	5,001	3,905
営業外費用合計	73,398	69,093
経常利益又は経常損失(△)	△162,238	785,924
特別利益		
固定資産売却益	165,841	95,245
投資有価証券売却益	4,584	8,152
貸倒引当金戻入額	—	2,792
特別利益合計	170,425	106,190
特別損失		
投資有価証券評価損	1,919	390
投資有価証券売却損	—	1,480
固定資産売却損	—	3,729
固定資産除却損	42,854	439
特別損失合計	44,774	6,040
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36,586	886,075

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	19,961	348,583
法人税等調整額	4,254	24,629
法人税等合計	24,216	373,212
少数株主損益調整前四半期純利益	—	512,862
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,802	512,862

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36,586	886,075
減価償却費	158,942	145,978
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,854	△33,560
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,287	17,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,403	△2,792
受取利息及び受取配当金	△11,968	△7,462
支払利息	39,828	20,885
為替差損益(△は益)	893	817
投資有価証券評価損益(△は益)	1,919	390
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,584	△6,671
有形固定資産売却損益(△は益)	△165,841	3,727
有形固定資産除却損	22,893	439
無形固定資産売却損益(△は益)	—	△95,243
売上債権の増減額(△は増加)	156,574	△1,361,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,519	△258,203
仕入債務の増減額(△は減少)	768,538	921,054
その他	200,568	156,816
小計	1,160,535	388,079
利息及び配当金の受取額	11,494	6,947
利息の支払額	△39,750	△20,571
法人税等の支払額	△27,045	△166,198
法人税等の還付額	16,111	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121,344	208,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△469,529	△522,002
有形固定資産の売却による収入	375,943	6,538
無形固定資産の取得による支出	△3,900	△1,716
無形固定資産の売却による収入	—	133,440
投資有価証券の取得による支出	△9,123	△9,237
投資有価証券の売却による収入	8,788	39,775
定期預金の払戻による収入	2,610,000	713,000
定期預金の預入による支出	△1,600,000	△710,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,408	△2,693
敷金及び保証金の回収による収入	13,325	6,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	923,097	△346,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	12,460
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△373,916	△419,752
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,418	△13,584
自己株式の取得による支出	—	△37
配当金の支払額	△87,702	△73,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,962	△493,998

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△483	△4,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,059,920	△636,502
現金及び現金同等物の期首残高	4,480,718	4,002,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,540,638	3,366,070

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位：千円)

品目名	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
F A機器	12,518,207	61.0
情報・通信機器	1,964,630	50.9
電子・デバイス機器	2,129,041	78.0
電設資材	5,512,099	32.4
合計	22,123,979	53.2

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位：千円)

品目名	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
F A機器	14,283,600	58.7
情報・通信機器	2,294,474	46.6
電子・デバイス機器	2,407,404	72.6
電設資材	6,918,158	29.2
合計	25,903,637	49.6

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。